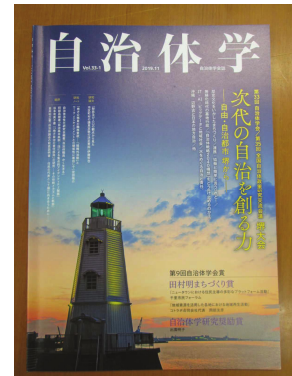


## 事業実績（研修）報告②

### 1. 研修の概要

- (1) 目的 自治体学会令和1年度総会及び研修会議
- (2) 日時 8月23日（金）16時～24日（土）15時45分
- (3) 場所 大阪府堺市 堺商工会議所
- (4) 参加者 鈴木規子



### 2. 研修内容と所感

#### 第33回自治体学会 堺大会「次代の自治を創る力」

##### (1) 第4分科会「ワカモノ×ヨソモノ＝職員の成長」

パネリスト 宮本 一孝氏（門真市長） 寝屋川市・東大阪市企画部職員  
高嶋 直人氏（人事院公務員研修所客員教授）

コーディネーター 林 宏昭（関西大学教授・おおさか市町村職員研修センター所長）

- ・学会の公募企画としての目的～次代の自治を創る力とは、新時代を担うリーダーを育成する組織づくりであると提言したい。研究センターでは、政策形成能力、実務遂行能力の向上を図るため、政策形成実践研修を通じ、モデル団体に対し政策提言を行ってきた。
- ・モデルとなった門真市の宮本市長は若手職員11人を選抜。関東学院大牧瀬教授の指導で、ワカモノの熱意とヨソモノの視点を取り入れ、同市の課題発見から提言、その事業化に至っている。
- ・高嶋教授は「今、若手職員を育て活かすには多様な研修を実施し、彼らのモチベーションを引き出し、成長を支えることが必要。研究センターによる「政策形成実践研修」のような具体的な課題設定、多様な視点、時間をかけた提言をまとめる研修は評価に値する。特に、SMARTの法則（S 具体的・M 測定可能・A 実現可能・R 本物・T 期限付き）が揃うことでモチベーションの向上に繋がると述べた。

##### <所感>

- ・効果的な職員研修はどの市町でも求めるところだが、単発ではなく、一定の選抜チームで行われる点、SMARTの法則による実務は興味深い。研修を人材開発だけでなく、組織開発の手段として使う視点があればより良いのではないだろうか。
- ・また、同研修を経験した寝屋川市企画部の大明氏は、チーム全員が達成感を感じることができたが、採択されなかったことでは却って承認要求を掻き立てられ再チャレンジをとの思いが強くなったという。上記法則の浸透がうかがえ、さらにこの研修の実際を確認したいと感じた。レポート集があると聞くが本市でも参考にしたい。

##### (2) 第5分科会「水をめぐる自治と責任～水道法改正を契機に考える～」

パネリスト 白井 三千治氏（熊本市上下水道事業管理者）  
菊池 明敏氏（岩手中部水道企業団参与）  
大友 俊郎氏（ちば自治体法務研究会）

コーディネーター 杉淵 武氏（藤沢市役所）

- 熊本市では全量を地下水で賄っており、国連・命の水最優秀賞を受賞した。しかし、熊本地震で状況は一変。被災で明らかになった管路老朽化と耐震化、応急給水の充水拠点の整備、老朽化した井戸の機能回復などに取り組んでいる。災害時の対応も含めて考えるとコンセッション方式を導入する必要はない。
- 岩手中部の広域化を10年かけて進めてきた。広域化最大の決め手は、水道料金のシミュレーション。「不都合な真実」をデータで明らかにすることで首長や議会を説得。統合後、過剰施設を潰していった結果5年で76億円の投資を削減した上にメインの浄水場の稼働率が8割まで上昇している。  
もう1つ重要なのが職員の選任化。市町村から移籍させ専門家集団を形成した結果若手が30年の長期的視点でものを見るようになった。
- 香取市では、東日本大震災によって広範囲で液状化が起きた。断水は5週間以上。民営化の問題点～料金の問題だけでなく、水道事業体職員のスキルが低下し事業者の言いなりになること、災害時に適切な対応ができずに被害の拡大や対応の遅れといった住民にしわ寄せがくることが危惧される。

### <所感>

- 水道法の改正は、国がコンセッション方式を進めるための手法であることは明らかと考える。岡崎市では国からの声かけがあったようだが、市としては行わないとの議会答弁であった。市民団体等からの反発も大きい。それに伴って住民側が現状を把握し、料金や管路整備などの対応を調査し、将来負担も踏まえた「水道利用者としての自覚を持つべきとの学習」が進められていると聞く。  
これまで水道事業はなかなか見えにくい部分があったと思うが、これを契機に、市と住民が課題を共有することによって水道は無限ではないことを認識し「適正価格と合理的な負担」を得ることができるのではないかと考える。
- 世界的な「水は命」との認識に対して、コンセッションを導入したマンチェスター、パリ両市では水質悪化と料金の高騰、不正経理などによって契約を破棄、直営に戻している。インドネシアや米国でも同様の問題が起きている。
- 民間企業は営利を目的とするものであることからすれば、料金を上げるか、管理費を削減するなどで資本投下を減らすかのどちらかになったものと思われる。不正経理は論外だが、それにもどこまで監視の目が行き届くのか、職員削減などによる行政機能の弱体化が進む今日では疑わしい。しかし、一旦、民営化すると回復は至難というべきであろう。本市のPF1事業をみれば明らかであるが、特に適正な契約を結ぶ能力が行政側にあるのか。極めて疑わしい。
- 本市でも先の水道料金値上げは物議を醸した。企業会計への移行を踏まえた経営の健全化は当然であり、本市予算審議では具体的な参考となった。議会は近隣市との料金比較に走るばかりではなく、真摯にデータを理解すべきと考える。

	支出金額	備考
研修費	8,000 円	参加費/情報交流会費として
計	8,000 円	3,000 円/5,000 円